

令和7年度生活支援体制整備事業の実績報告

1 事業の概要

○介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では、多様な主体による多様な生活支援の充実が目的として掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出のために平成27年度に地域支援事業内に生活支援体制整備事業が創設された。

○生活支援体制整備事業において、市町村は生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置をすることとされている。

＜生活支援コーディネーターの役割＞

①地域の社会資源の開発、②関係者間のネットワークの構築、③支援ニーズと取組とのマッチング 等

＜協議体の役割＞

多様な主体間の情報共有、地域ニーズの把握、地域課題の問題提起 等

2 生活支援コーディネーター

(1) 本市の状況

○市全域レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センター（高齢者支援課内）に、日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを各在宅介護・地域包括支援センターに配置している。

○介護予防活動を行う地域の通いの場であるいきいきサロンの立上げ支援を中心に、地域の自主的な支え合いの活動の支援に取り組んでいる。

(2) 令和7年度の実績

＜地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について＞

○在宅介護・地域包括支援センターは、民生委員や事業所等と連携しながら、いきいきサロンの開設及び継続支援を行い、令和7年度に2か所開設し、令和8年度4月現在は、25か所でサロンを実施している。

○事業の継続と成果の見える化を図るため、いきいきサロンの運営団体・利用者へアンケート調査を行った。

○いきいきサロン運営団体代表者会議では、有識者による講演のほか、活動プログラムや役割分担で工夫していることなどの情報交換を行い、ボッチャなどサロン共通で実施できるプログラム等を検討した。また、サロン同士の交流を目的として、ボッチャ交流会を開催し、10か所のサロン・59人が参加した。

○健康長寿のまち武蔵野推進月間にて、いきいきサロンによる活動内容の発表と作品展示を行った。参加者自身の活動目標となったことに加え、参加者のご家族や来場者が活動内容を周知につなげたことや、サロンに新たな参加者をつなげることができた。

○在宅介護・地域包括支援センターが中心となり、いきいきサロン以外の地域の自主活動や、地域ラジオ体操などの住民主体の地域活動について継続支援を行い、ラジオ体操から地域の居場所活動がはじまる事例もあった。

<フレイル予防の推進について>

○日本老年学的評価研究機構（JAGES）と協力し、介護予防・日常生活アンケート調査をもとに地域診断を行い、在宅介護・地域包括支援センターと結果を共有した。また、介護予防事業の効果整理し可視化するためにロジックモデルを作成した。

○介護予防事業連絡調整会議を実施し、関係各課の事業や取組みなどの情報・意見交換を行った。

○むさしの元気ライフ100（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業）をいきいきサロンや地域の自主活動グループ等で実施し（ポピュレーションアプローチ）、保健師及び管理栄養士による栄養・口腔・フレイル予防に関する講座を行った。

○在宅介護・地域包括支援センターでは、各地域の特性を活かしたフレイル予防の実践の場として、いきいき健康地域プロジェクトやフレイル予防のキャラバン等を実施し、新たな担い手の発掘も行った。

○介護予防活動支援団体支援事業のプログラム内容の拡充に向けて、他自治体の類似事例について調査した。また、拡充可能性のある事業に協力いただけそうな市内の団体に対してヒアリングした。制度の周知として、いきいきサロン事業運営団体代表者会議で、アナウンスを行った。

<その他：デジタルデバイドの解消>

○東京都との共同事業として、スマートフォン体験会や相談会を実施した。

○生活支援コーディネーターの活動内容ごとの実施件数については、次表のとおり。

所属	担い手の養成	実態把握	立上支援	運営支援	啓発	個別支援	2層支援 (1層のみ)
ゆとりえ	1	75	0	172	187	4	—
吉祥寺本町	1	68	6	66	74	3	—
高齢者総合センター	4	87	3	55	54	14	—
吉祥寺ナーシングホーム	4	71	1	38	78	6	—
桜堤ケアハウス	2	28	0	114	68	9	—
武蔵野赤十字	9	45	3	178	30	7	—
高齢者支援課	8	102	4	81	16	0	28
合計	29	476	17	704	507	43	28

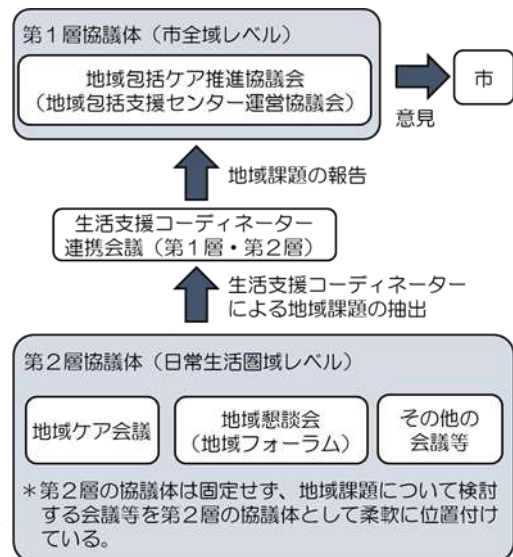
3 協議体

(1) 本市の状況

○本市では、平成27年度に既存の「地域包括支援

センター運営協議会」を、地域包括ケア全般について協議する「地域包括ケア推進協議会」に発展させ、市全域レベル（第1層）の協議体に位置付けた。

- 日常生活圏域レベル（第2層）の協議体については、生活支援コーディネーターが参加し、地域課題を抽出してきた場合に、その会議体（地域ケア会議等）を協議体としてみなしている（協議体相当）。
- 生活支援コーディネーターが協議体等で抽出した地域課題を「地域包括ケア推進協議会」に報告し、協議会から市に政策提言を行う仕組みを設けている。



(2) 令和7年度の協議体の実績（件数）

- 市全域レベル（第1層）の協議体（地域包括ケア推進協議会） 2回
- 日常生活圏域レベル（第2層）の協議体相当 205回

4 課題及び今後の方向性

(1) 地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について

- いきいきサロン事業は事業開始10年を迎え、担い手の確保、運営スタッフの高齢化などのほか、参加者の高齢化による身体機能の変化へのフォローや、サロン同士の交流等も新たな課題となっている。いきいきサロン事業代表者会議や地域でのサロン同士の交流を継続し、いきいきサロン事業に関するアンケートの結果を活用し、サロン活動の効果や意義を運営スタッフや参加者と共有する。また、多くの方や多様な主体が参画できる通いの場のあり方と合わせて今後の事業を検討する。
- いきいきサロンを含む地域活動の活動場所の確保が困難になっている。活動場所の情報収集・提供等の支援を行っていくとともに、民間施設との協働等による場所提供の可能性を検討する。
- 在宅介護・地域包括支援センター等の関係機関と連携し、地域活動の把握と新たな社会資源の発掘を行うとともに、社会資源情報の集約や、情報共有・提供の効果的なあり方を検討する。

(2) フレイル予防の推進

- 介護予防・フレイル予防を継続的に行っていくためには、介護予防・フレイル予防の必要性や効果等意識の向上とともに、活動内容や活動場所の普及啓発が必要である。健康長寿のまち武蔵野推進月間などで普及啓発を図り、関係各課・民間事業者を含めた関係機関との連携を図っていく。
- 「健康長寿のまち武蔵野」を推進するために、地域診断をもとに本市の介護予防事業の課題設定や、効果的な介護予防事業のためのエビデンスづくり、今後の介護予防事

業の効果検証方法の設定等を検討する。

- 在宅介護・地域包括支援センターが中心となった、公園を利用したラジオ体操が各地域で行われており、緩やかな繋がりの中でフレイル予防の取組が広がっている。今後も気軽に住民が参加することが出来て、地域が繋がれるような新たなフレイル予防の取組について、把握に努めるとともに活動を後押ししていく。
- オンラインの活用や多世代との交流など各地域の特性を活かしたフレイル予防事業を在宅介護・地域包括支援センターと協働して行っていく。